

日本と中国の GDP 統計作成の比較*

李 潔**

目次

1. はじめに
2. 産業連関統計をベースにする日本の GDP 推計
3. 中国 GDP 統計の歴史的成立
4. 人的推計法による中国の GDP 推計
 - 4-1. 生産・所得アプローチによる産業別付加価値の推計
 - 4-2. 支出アプローチによる最終使用項目の推計
5. 日中 GDP 統計の作成過程の相違と開差の比較
6. 対照的な日中の四半期 GDP 速報

キーワード：SNA, MPS, GDP（生産側）, GDP（支出側）, GDE（国内総支出）, 産業連関表, コモディティ・フロー法, 生産アプローチ, 所得アプローチ, 支出アプローチ, QE

1. はじめに

国内総生産（GDP）を中心指標とする国民経済計算（SNA；System of National Accounts）は、経済の全体像を国際比較可能な形で記録することを目的にして定められている国際基準であるが、この高度な加工統計は、当然ながら作成国の既存統計に全面的に依存され、実際、各国でそれぞれ異なる推計方法が確立されているのが現状である。特に日本と中国の GDP 統計作成方法は、両国における SNA の導入経緯や統計制度、既存統計の相違によって大きく異なっている。

中国では、計画経済期に物的生産物バランス体系（MPS；A System of Material Product Balances）に準拠して国民所得統計が作成されていたことはよく知られている。中央計画経済から社会主義市場経済への移行は、MPS ベースの国民経済計算統計が SNA ベースの統計へ移行するプロセスでもあった。中国の GDP 統計作成の枠組みも当然ながらこうした歴史的背景の中で構築されてきた。一方、中国経済の持続的な高成長に伴い、中国の GDP 統計に対して国際的に広範な注目が集まってきた。中国の統計の客観的な評価は、日本との比較を行うことで、統計の作成過程を客観的に検討する必要がある。

* 本稿は平成24年文部科学省科学研究費（基盤研究C）「中国 GDP 統計に関する現状と課題——日本との比較——（代表者：埼玉大学・李潔）」（課題番号23530247）による研究の一部である。

** 埼玉大学 経済学部 教授 E-mail: lij@mail.saitama-u.ac.jp

GDP 統計は、日中とも年次 GDP 確報と四半期 GDP 速報の2つからなる。本稿では、主として年次 GDP 推計値を中心に、三面等価を最大限に重視するために産業連関統計をベースにする日本の GDP 作成方法と、生産・所得アプローチと支出アプローチを平行して推計を行う中国の GDP 作成方法について考察する。GDP は概念的に三面等価であるが、支出系列と生産系列では推計上の接近方法が異なるため、推計値に食い違いが生じるわけで、基準とする GDP の定義、生産・支出の間にある「統計上の不突合」の置き方にも日中がそれぞれ異なっている。最後にカレントな景気判断を行うために最も利用度の高い四半期 GDP 速報について、需要側のみの推計が行われる日本と、供給側のみの推計が行われる中国との対照的な両国の比較を行う。

2. 産業連関統計をベースにする日本の GDP 推計

産業連関表の歴史をたどってゆくと、ワシリー・レオンチェフによる1936年の試算までさかのぼることができる。政府の手による本格的な産業連関表は1939年アメリカ労働統計局 (BLS) で作成されたもので、BLS は、この産業連関表を使って雇用予測を行なった。1944年にはアメリカ戦時生産計画部が経済予測に利用し、精度の高い結果が得られたことで、急速に全世界に普及された。

日本においても戦後いち早くその有用性が認識され、1951年を対象年として経済審議庁 (後の経済企画庁、現内閣府)、通商産業省 (現経済産業省) 等がそれぞれ作成されたのが最初である。その後、1955年以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになり、現在では総務省統計局をまとめ役として、内閣府も含めて関係する10府省庁の共同作業によって作成されている。内閣府によって作成されている GDP を中心指標とする国民経済計算は、この5年ごとの産業連関表の完成を待って基準改定を行い、GDP 推計のベンチマークとしている。

産業連関表は基本的に商品×商品の表で、国内活動によって生産された商品及び輸入された商品に関する勘定で、列方向を見ると、その商品の生産に投入されたさまざまな財貨・サービスがわかり、行方向に見てゆくと、各商品の使途が知られる。その分類は、アクティ

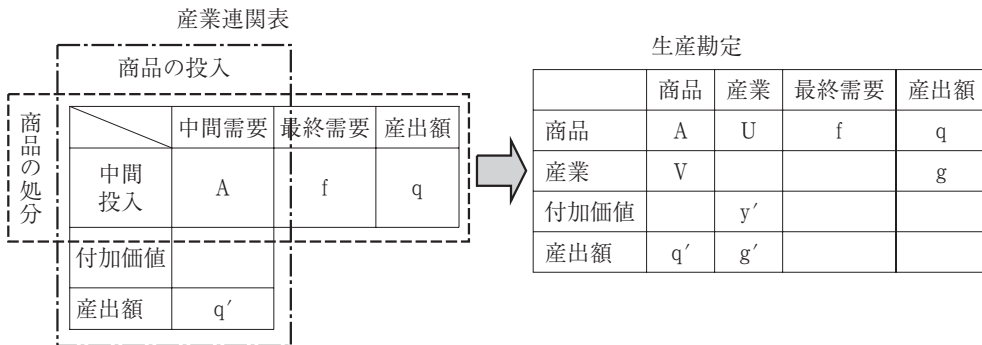


図1. 産業連関表 (左) から生産勘定 (右) への概念図

ヴィテター・ベースを追求し、副次的生産物が極力排除され、商品×商品の投入・産出構造を把握することが目的とされる。英語で Input-Output Table (略称 I-O 表) といわれるゆえんである。図 1 (左) は産業連関表の基本的な構造を示したものである。

一方、国民経済計算は、制度単位や事業所の活動を記録するように設計されている。その生産勘定の産業(経済活動別)分類は、事業所ベースのそれである。産業連関表と国民経済計算の生産勘定との間には基本的な仕組みの違いが存在するのである。図 1 (右) は生産勘定の構造を示したものである。

そこで、日本では、産業連関表の商品×商品の投入・産出構造を国民経済計算の生産勘定に組み替えるためには、「商品技術仮定(ある商品はどの産業で生産されようとも同じ投入構造を持つという仮定)」または「産業技術仮定(産業は主たる財・サービスをひとつ生産するという仮定)」を前提として、産業連関表(商品×商品表)とその付帯表である V 表(経済活動別財貨・サービス産出表)から U 表(経済活動別財貨・サービス投入表)を導き出す¹⁾。

付帯表 V 表より得られる産業別(経済活動別)産出額 g から、U 表より得られる産業別中間投入額 U を控除して、産業別 GDP (付加価値額) y を推計する。一方、産業連関表の行方向を組み替え、生産と支出の二面等価を維持しながら、各需要項目を推計する手法がコモディティ・フロー法(コモ法)である。生産者価格の供給(産出+輸入)から、マージン率や配分比率を特定することにより、購入者価格の需要側諸項目(中間消費+最終消費+総資本形成+輸出)を推計する。さらに、上で得られた各産業の付加価値額は、雇用者報酬、固定資本減耗、生産物に課される税(控除)補助金に分配し、残差を営業余剰(法人企業の場合)・混合所得(自営業者の場合)とする。

また、産業連関表が存在しない中間年の生産勘定推計では、V 表は毎年新しく作成されるものの、U 表は基準年 U 表をベースに工業統計調査や財務諸表など様々な統計資料を使って延長推計する方法が取られている。支出勘定のうち、民間最終消費支出はコモ法によって得られた民間最終消費支出に「家計調査」で得られた計数の動向を参考に推計され、総資本形成も同様に、機械などの設備投資はコモ法により、住宅は建設コモ法をベースに各種建設統計を用いて推計されている²⁾。

概念上一致すべき GDP は、このように支出系列と生産系列では推計上の接近方法が異なるため、推計値に食い違いが生じるわけである。日本の GDP 統計作成は、定義一貫した GDP 推計を行うために、分散型統計機構の下で異なる目的で各省庁よりそれぞれ独自に調査・収集されたさまざまな需要側と供給側の諸統計を用いながら、豊富な基礎統計に

-
- 1) SNA では、まず V 表と U 表を作成し、これら二つの表から、産業技術仮定または商品技術仮定を置いた上で間接的に商品×商品の産業連関表を導くこととしているが、日本ではベンチマークの産業連関表が直接作成されている。
 - 2) 日本の GDP 推計について、作間逸雄編『SNA がわかる経済統計学』(有斐閣、2003年)や内閣府ホーム>国民経済計算(GDP 統計)>統計の作成方法>「SNA 推計手法解説書(2007年改訂版)」http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h12/sna_kaisetsu.html等を参照。

表1. 日本のGDPとGDP開差の推移

単位：10億円

年	a. 国内総生産 (支出側)	b. 国内総生産 (生産側) [不突合を含まず]	開差率% (a-b)/a	(参考) そのうち： FISIM
(以下は2005年基準・93SNA・GDPにFISIMを含む)				
2010	481,773	479,894	0.39	7,091
2009	471,139	469,295	0.39	7,886
2008	501,209	499,245	0.39	8,304
2007	512,975	511,816	0.23	9,539
2006	506,687	505,715	0.19	10,215
2005	503,903	502,517	0.28	10,418
2004	503,725	500,461	0.65	10,159
2003	498,855	495,760	0.62	10,431
2002	499,147	496,420	0.55	10,066
2001	505,543	501,307	0.84	8,799
(以下は2000年基準・93SNA・GDPにFISIMを含まず)				
2009	470,937	462,425	1.81	
2008	504,378	496,851	1.49	
2007	515,520	509,174	1.23	
2006	507,365	503,227	0.82	
2005	501,734	499,832	0.38	
2004	498,328	493,502	0.97	
2003	490,294	487,187	0.63	
2002	491,312	487,484	0.78	
2001	497,720	492,156	1.12	
2000	502,990	500,368	0.52	
1999	497,629	496,523	0.22	
1998	504,905	502,160	0.54	
1997	515,644	511,086	0.88	
1996	505,012	501,840	0.63	
1995	495,166	490,668	0.91	
1994	488,450	485,889	0.52	
1993	483,712	482,686	0.21	
1992	480,783	480,131	0.14	
1991	469,422	469,162	0.06	
1990	442,781	439,465	0.75	
1989	410,122	406,761	0.82	
1988	380,743	379,557	0.31	
1987	354,170	353,893	0.08	
1986	340,560	338,657	0.56	
1985	325,402	324,173	0.38	
1984	302,975	303,893	-0.30	
1983	285,058	286,010	-0.33	
1982	274,087	275,306	-0.45	
1981	261,068	262,513	-0.55	
1980	242,839	244,739	-0.78	

出所：内閣府『国民経済計算年報平成24年版』（2005年基準）と『国民経済計算年報平成23年版』（2000年基準）

基づき毎年産業連関統計を整備することにより、68 SNA 以来提唱される物的接近法をほとんど忠実に実践することができ、目的としての、支出側 GDP と生産側 GDP の開差を最小限に抑えることが達成できた³⁾。

内閣府によって年に1回作成・公表されている「国民経済計算確報」では、一国全体のマクロ経済の状況を明らかにするための、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含まれている。そのうち、統合勘定の第1表「国内総生産勘定(生産側及び支出側)」においては、支出系列の集計値「国内総生産(支出側)」⁴⁾が基準 GDP とされ、付加価値法によって求められる産業別 GDP の合計との差額を「統計上の不突合」として「国内総生産(生産側)」に計上されている。日本では伝統的に需要側の GDP が重視されているといえよう⁵⁾。

表1に日本の支出側 GDP (最終消費・資本形成・輸出などの支出側合計額)と生産側 GDP (産業別付加価値の合計額)との相違が示される。基準改定後は、FISIM による GDP の増加分を除けば、基準改定前と比べ、GDP が若干下方修正されたことが読み取れる。いずれも支出側と生産側とが非常に接近されていることが分かる。基準改定前の、基準年2000年から大きく離れた金融危機前後の3年間(2007-09年)を除けば、開差率が基本的に1%以内に収まっている。基準年を中心に、開差が基準年から離れるほど大きくなる傾向が表1から読み取れる。また、基準年から20年ほど前の1980年代初期の遡及値を除けば、基準となる支出側 GDP は生産側 GDP より若干大きいという傾向も読み取れる。

3. 中国 GDP 統計の歴史的成立

中国 GDP 統計の作成方法を考察する前に、ここでまず中国の国民経済計算の歴史的成立及び中国の統計制度について理解する必要がある。

国際的には、かつて2つの国民経済計算体系が存在していた。ひとつはソ連、東欧の高度集中型計画経済諸国から生まれた物的生産物バランス体系(MPS; A System of Material Product Balances)であり、もうひとつは西側の先進市場経済諸国で誕生した国民勘定体

3) しかしながら、従来行われてきたこのような推計手法は、近年の技術革新等による経済構造の急速な変化に耐えられなくなってきている。特に、コモディティ・フロー法の核となっている供給側から需要側へ配分される各種商品の配分比率については、各種資料を使って常に見直しが行われ、また、流通経路の再検討も毎年に行われている。さらに、サービス経済の進展に伴って、特に「事業所サービス業」は労働者派遣業における労働形態の多様化により複雑化しており、それに対応した事業所の概念整備が急務とされ、また、電子マネー決済の日常化に伴う業種とその需要との関連を把握するためにはコモディティ・フロー法では限界があるのではないかという指摘もある。

4) 旧称は国内総支出(GDE)。2006年に内閣府によって現名称に変更。

5) はっきりした理由は不明であるが、おそらく SNA に移行する前の NI と呼ばれていた国民所得統計の時代から遺留された慣習であろう。日本は従来、家計調査や法人季报など需要側の諸統計が充実であったことがその要因であろうと筆者は推測するが、需要側に対するユーザーのニーズが強いからという統計作成担当者からの説明も受けたことがある。二つの解釈は相互に因果関係であり、ともに支出側 GDP が支持される理由となろう。

系 (SNA ; System of National Accounts) である⁶⁾。

MPS は計画経済に基づいて物的部門で生産された財とそれに付随する運輸部門や商業飲食部門におけるサービスの合計を「社会総生産」として国民所得の源泉とする一方、金融・保険、不動産業、科学研究事業、教育等々といった活動は非物的部門であるとされ、そうした活動に関わる貨幣支払は移転取引とみなされ、第二次分配勘定で計測される。一方、SNA では「第三者基準」に基づいて「他人に代わってやってもらえる活動」かどうかによって「一般的な生産の境界」が定義され、さらに一般的な生産の境界に含まれる活動のうち、市場向けの財・サービスの生産活動が基本的に「体系における生産の境界」と定義されている。その結果、他の経済主体に提供されるサービスは、生産の境界内の活動とみなされている。サービス部門の取扱いがMPSとSNAでは大きく異なるのである。

表2. 中国国民経済計算の変遷

年	MPS 体系	SNA 体系
1956	統計作成開始	
1981, 82	産業連関表作成	
1985		GDP 推計開始
1987		産業連関表作成開始
1992		資金循環表作成開始
1993	推計は廃止したが若干の用語を併用	中国国民経済計算体系 (試行案) 公表
2003	すべての用語を削除	中国国民経済計算体系2002公表

中国では、計画経済期にMPSに準拠して国民所得統計が作成されていたことはよく知られている。中央計画経済から社会主義市場経済への移行は、MPSベースの国民経済計算統計がSNAベースの統計へ移行するプロセスでもあった。それは大きくMPS体系の成立と発展(1952-84年)、MPS体系とSNA体系の併用(1985-92年)、SNA体系の下での発展(1993年-)という3つの段階からなる⁷⁾。

表2に中国国民経済計算の変遷の概略を示したが、中国で(MPS体系に基づく)国民

6) MPSについては、United Nations [1971] Basic Principles of the System of Balances of the National Economy, Studies in Methods, Series F. No. 17, New York. (盛田常夫, 作間逸雄訳「国際連合: 国民経済バランス体系の基本原則」『労働社会研究』, 23巻3・4号, 1977年, 24巻1・2号, 1978年, 24巻3号, 1978年)を参照。

また、MPSとSNAの体系比較に関して、以下の文献がある。

- ・ 钱伯海 主编 (1992)『国民経済核算通論』中国統計出版社
- ・ 向蓉美 編著 (1988)『簡明国民経済核算体系』科学技術文献出版社

7) 中国国民経済計算の歴史的経緯について、以下の文献がある。

- ・ 岳巍 主编 (1989)『当代中国的統計事業』中国社会科学出版社
- ・ 張塞 主编 (1993)『新国民経済計算全書』中国統計出版社

また、日本語のものとして、許憲春著・作間逸雄監修・李潔訳者代表 (2009)『詳説 中国GDP統計—MPSからSNAへ』新曜社。

勘定推計が始まったのは、1956年のことである。

その後中国を取り巻く政治経済情勢の変化が、統計の改革に重要な影響を与えることとなった。1978年に改革開放路線を選択し、1980年には INF（国際通貨基金）に加盟、2001年には WTO に加盟した。国際機関に加盟を果たすことを通じて、中国の統計を各国と比較する必要性が生じることとなった。さらに1991年のソ連解体や1992年の社会主義市場経済の宣言は、中国国家統計局が政府統計作成などに関して世界を意識した改革とその発展を推し進める上で大きな影響を与えた。中国国家統計局は、社会主義市場経済移行のためのプロセスとして、さらに統計改革を実施したのである⁸⁾。

1984年に作成が始まった『中国国民経済計算体系(試行案)』⁹⁾ は、以上で取り上げた大きな社会変動の最中の1992年に完成した。この『試行案』は、いわば、GDP 統計作成上のマニュアルとなることを意図したものであったが、MPS の内容を残しながら、93SNA の枠組みを大幅に取り入れた体系であった。さらに『試行案』に対する全面的な改訂が始まったのは、1999年のことであった。その成案として、SNA 体系に準拠した新たなマニュアル『中国国民経済計算 2002』が作成され¹⁰⁾、2003年以降、これを目標体系としての段階的移行が進められた。

SNA 体系に基づく GDP 統計の作成は、1985年から MPS 体系と併用のまま開始されたが、1993年に MPS 体系に基づく推計を廃止し、SNA 体系への一本化が行なわれた。

一方、中国の統計制度は、かつて中央計画経済時代の伝統に沿った報告ベースのそれであったが、中央計画経済から社会主義市場経済への移行の中で、報告ベースから調査統計ベースの統計制度へと変貌しつつある¹¹⁾。MPS から SNA に移行するにあたって、非物的部門として定義されていたサービス部門をどのように正確に把握するかが問題となることは言うまでもなく、1985年にはそれを正確に把握することを目的として第三次産業統計作成の必要性が説かれ、1993年「第三次産業センサス」となって結実した。

さらに、1994年から「定期的な全数調査を基礎とし、頻度のより高い標本調査を主とす

8) 東欧諸国でも移行期の国民勘定の推計には、中国と同様の問題があった。Bartholdy, K. (1997), "Old and new problems in the estimation of national accounts in transition economies," *Economics of Transition*, Vol. 5, No. 1, pp 131-146. を参照。

9) 未出版であるが、以下の書物からその内容を窺うことができる。
・許憲春 (1997) 『中国国民経済計算の改革と発展』経済科学出版社
・張塞 主編 (1993) 『新国民経済計算全書』中国統計出版社

10) 邦訳 李潔訳 (2006) 『中国国民経済計算体系 2002』, 日本統計研究所『統計研究参考資料』No. 94

11) 中国の統計制度については、小島麗逸 (2003) 「中国の経済統計の信頼性」『アジア経済』第44巻第5・6号, pp. 4-26 が中央計画経済時代から現在までの論点をまとめている。英文では、Holz, C. A. (2004), "China's Statistical System in Transition: Challenges, Data problems, and institutional innovations," *Review of Income and Wealth*, Sep. 2004, Series 50, No. 3, pp 381-409. がある。GDP に限定したのものとしては、許憲春 (原著) 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 (翻訳と解題) (2005) 「中国政府統計の改革」『埼玉大学』社会科学論集』第116号, 高橋克秀 (2004) 「中国 GDP 統計の信頼性 未完の移行期, MPS 体系と SNA 体系の接合と矛盾」『神戸大学経済学研究年報』51, pp. 35-53, 小川雅弘 (2003) 「中国 GDP 統計について」『大阪経済大学論集』第54巻第2号, pp. 397-406 あげておく。

る」改革目標が打出された。

全数調査には、全国第三次産業センサス（10年に1回、3の年に）の他に、人口センサス（10年に1回、末尾0の年に）、全国鉱工業センサス（10年に1回、末尾5の年に）、全国農業センサス（10年ごと、末尾6の年に）と基本単位センサス（5年に1回、末尾1と6の年に）の実施が制度化され、2004年には、さらに3つのセンサス（「鉱工業センサス」、「第三次産業センサス」と「基本単位センサス」）と未実施の「建設業センサス」を統合する「経済センサス」制度が設立、5年ごと（末尾3と8の年）に実施することとされている。

標本調査については、都市部と農村部に対する家計調査制度が構築され、また、CPIの基礎資料となる流通と消費の価格調査、PPIのための鉱工業生産者価格調査、固定資産投資価格と不動産価格調査などの標本調査が実施されて、調査統計ベースの統計作成が大幅に拡大している。

また、従来の統計報告制度では地方政府の影響を払拭できなかったが、現在では、中国国家統計局の直接管轄下に企業調査隊、社会経済調査隊を設置して改善が図られている。

4. 人的推計法による中国のGDP推計

産業連関統計をベースに、物的推計法の利点を生かせる日本と違って、中国のGDP統計の作成は、基礎統計の制約を受け、年次ベースに産業連関統計を推計することができず、基本的に人的推計法によるものである。それを大きく分けると、生産アプローチまたは所得アプローチに基づく各産業部門の付加価値推計と、支出アプローチによる最終使用の各項目に対する推計という二つの部分からなる。

また、需要側GDPがより重要視される日本と対照的に、MPSベースの国民経済計算から出発した中国のGDP統計は、これまで一貫して生産側の推計が中心とされてきた。GDPを推計し始めた初期段階では、生産・所得アプローチからの付加価値推計のみであった。それは報告ベースの統計が主に生産側のものであったという既存統計の制約を受ける面が大きかったが、当時のマクロ経済分析と政策立案にとって、需要側より、供給側に対する関心が高かったことも示唆される。この計画経済期の余韻は今でも中国GDP作成に色濃く残されており、生産・所得アプローチによって推計される各産業部門付加価値の集計量が基準GDPとされ、経済成長率もこれに基づいて公表されている。

初期段階では、MPSベースの指標から加工する形でGDPが推計されたが¹²⁾、1992年からMPSの放棄に伴い、基礎資料から直接推計する方式に移行された。その後、基礎統計の利用と推計方式のルーティン化が図られ、1995年から、相前後して『中国年次GDPの推計方法』、『中国四半期GDPの推計方法』及び『中国GDP推計マニュアル』などが初めて公表された。さらに、第1回経済センサス以後、標本調査の充実に伴い、GDP統計

12) 物的生産部門については、純産出額から非物的サービスの投入部分を控除し、固定資本減耗を加算して推計された。また、各非物的生産部門については、政府の決算用資料や税収資料、また給料や就業者統計資料等を利用して付加価値額が推計された。

作成するための基礎統計の条件が大きく改善され、新しい基礎統計に基づく GDP 推計マニュアルとして、2006年の『非経済センサス年の国内総生産の推計方法（試行案）』を経て、2008年に『中国非経済センサス年の国内総生産の推計方法』が公表された。

以下ではこうした文献に基づいて、経済センサス後の中国 GDP 統計の作成方法について考察する¹³⁾。

4-1. 生産・所得アプローチによる産業別付加価値の推計

各産業 GDP（付加価値）の推計方法には、産出額から中間投入額を差し引く控除法と付加価値の構成項目（分配項目）である雇用者報酬や固定資本減耗などの項目を足し上げる加算法がある。前者を生産アプローチ、後者を所得アプローチともいう。

中国では、これまで GDP 分配項目についての公表がなく、各産業部門の付加価値のみが公表されてきた。各産業部門の推計に利用できる基礎統計によって付加価値の推計方法が異なり、一部の産業部門には生産アプローチを、一部の産業部門には所得アプローチを使用して推計されてきた。その推計式は次のとおりである。

産業別 GDP（付加価値）

= 産業別産出額 - 産業別中間投入額

（生産アプローチ）

= 労働者報酬 + 純生産税 + 固定資本減耗 + 営業余剰

（所得アプローチ）

ここで、「労働者報酬」とは、労働者（就業者）が生産活動に従事することによって報酬として得られる現金または現物の報酬の合計であり、そのうち、公費医療、通勤交通手当と社会保険料などの職場側負担分も含まれる。「労働者報酬」という概念の定義については、これまで紆余曲折があった。経済センサス以前では、自営業者が労働者に見なされ、得た収益が丸ごと労働者報酬に含まれ、日本の「雇用者報酬」と「混合所得」とを合わせた概念であった¹⁴⁾。現時点最新の GDP 推計マニュアルである『中国非経済センサス年の国内総生産の推計方法』では、93SNA の新概念である「混合所得」にあたる部分を「営業余剰」にし¹⁵⁾、農林水産業を除けば、「労働者報酬」を「雇用者報酬」に対応させるようになった。農林水産業が、国有や集団所有の農場も含めて、「営業余剰」とせず、得た収益を一括して「労働者報酬」にされている。

純生産税とは、生産税から生産補助金を差し引いた差額である。生産税とは、生産者が生産活動に従事することによって課された税、または生産に用いられる固定資産、土地、

13) 経済センサス以前の推計方法については、許憲春（原著）李潔・作間逸雄・谷口昭彦・佐藤勢津子（翻訳と解説）（2005）『中国の GDP 統計』（埼玉大学）社会科学論集』第124号を参照。

14) 許憲春（原著）李潔・作間逸雄・谷口昭彦（翻訳と解説）（2005）『中国の現行 GDP 概念と 93SNA の GDP 概念との間に存在する若干の相違』（埼玉大学）社会科学論集』第115号第6節の「混合所得」に関する記述を参照。

15) つまり、68SNA 概念の営業余剰である。

労働力などの生産要素に対して課された各種の税金である。具体的には売上税、付加価値税、営業税、印税、不動産税及び車両船舶使用税などが含まれる。生産補助金とは、生産者の生産水準や商品の価格水準に関与することを目的とする政府からの移転支出を指し、政策的損失補助金や価格補助金が含まれる。

固定資本減耗は、生産過程で消耗した固定資産の価値、あるいはその帰属計算値である。企業や企業のように管理される事業単位の固定資産減価償却は実際に計上される予定の減価償却額が使用され、減価償却を計上しない経済主体、たとえば、政府機関、企業のように管理されていない事業単位と家計持ち家住宅の固定資産減価償却は、統一的に規定された減耗率と固定資産取得価額で減耗額が帰属計算される¹⁶⁾。

営業余剰とは、付加価値から、上の労働者報酬、純生産税及び固定資本減耗引当を差し引いた差額である。所得アプローチによる産業別 GDP を推計する場合、基本的に経済センサス年の資料や投入産出調査資料などの資料に基づき、産出額（あるいは付加価値）に対する当該産業の営業余剰率を推計し、それを当該産業の産出額（あるいは付加価値）にかけることで算出される。

経済センサス以後、基本的にすべての産業に対して、二つのアプローチに基づく推計が行われるようになったが、そのうち、全体 GDP の 4 割を占める鉱工業の基準付加価値については、一定規模以上の企業の場合、生産アプローチによる推計結果と所得アプローチによる推計結果との単純算術平均が最終的な推計値に使用される。ただし、地域 GDP 推計の場合は、生産アプローチによる推計結果に 0.75、所得アプローチによる推計結果に 0.25 のウェイトを付けた加重算術平均が最終的な推計値となる。また、一定規模以下の企業及び副次的生産活動の場合は、所得アプローチによる推計結果が最終的な推計値に使われる。全体 GDP の約 1 割強である農林水産業だけは生産アプローチによる推計結果が最終的な推計値に使用され、GDP の 5-7% を占める建設業、GDP の 4 割強となってきた第三次産業のほとんどの産業は、所得アプローチによる推計結果が最終的な推計値に使用される。

4-2. 支出アプローチによる最終使用項目の推計

前述したように GDP を推計し始めた初期段階では、需要側の推計は行われなかった。1989年に内部的試算が始められ、1993年に正式に支出系列の推計が開始された。その推計方法は、日本でなじまれているコモ法と異なり、産業連関統計との連携がなく、いわゆる支出アプローチによって推計がなされている。

公表形式として、生産・所得アプローチによって推計される各産業部門付加価値の集計量を基準「国内総生産（原語：国内生産総値）」としながら、支出アプローチによって推計される各最終使用項目の合計を「支出アプローチによる国内総生産（原語：支出法国内生

16) 93SNA では、固定資本減耗はその固定資産が使用される時点の当期市場価格、いわゆる「再調達費用価格」によって評価することとされるが、中国は基本的に未対応である。

産総値)」という修飾語を付ける形で別表に公表されている¹⁷⁾。公表される支出系列の項目が非常に粗く、「最終消費支出」、「総資本形成」と「財貨・サービスの純輸出」の3項のみである。別表「支出アプローチによる国内総生産の構成」には、「最終消費支出」と「総資本形成」の、大まかな内訳が示されている。また、第1回経済センサス対象年である2004年以降、「家計消費支出」だけであるが、かなり詳細な内訳項目が公表されるようになった。

「最終消費支出」は「家計消費支出」と「政府消費支出」からなる¹⁸⁾。そのうち、「家計消費支出」についての公表がもっとも詳細で、都市と農村の消費パターンが大きく異なるという中国の実情を反映する形で、大きく「農村部家計消費支出」と「都市部家計消費支出」に分けられ、それぞれ食料、被服・履物、住居・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通・通信、教育・教養・娯楽、金融仲介サービス、保険サービスとその他消費支出の10費目で公表されている¹⁹⁾。また、「政府消費支出」は一項目のみで、政府部門に非営利事業団体も含まれ、各種決算資料に基づいて推計される。

「総資本形成」は「総固定資本形成」と「在庫純増」の2項目からなる。「総固定資本形成」は有形総固定資本形成と無形総固定資本形成に大別される。そのうち、無形総固定資本形成には鉱物埋蔵量の探査やコンピューター・ソフトウェアなどの取得マイナス処分が含まれる²⁰⁾。「在庫純増」は在庫物量の増減を市場価格で評価したものであり、産業別の会計資料などより推計されるが、その際に期首在庫額に対し、価格指数を用いて、期末価格表示値に変換した上に使用されるので、当期価格変動によって発生した保有利得を控除したものになっている。

「財貨・サービスの純輸出」は、輸出と輸入についてのそれぞれの表章がなく、「純」項目のみ公表されているが、それは国際収支統計にある、米ドル表示のものを年平均為替レートで人民元に表示替えただけなので、輸出・入の内訳や、とりわけサービスの輸出・入の細目については、国際収支統計から読むことができる。

表3に経済センサス前と経済センサス後における生産または所得アプローチによって推計される産業別 GDP の合計額、支出アプローチによる GDP 及び両者の開差が示される。

17) つまり、日本のように「統計上の不突合」を表章する形がとられていない。

18) 日本の「民間最終消費支出」うちの「対家計民間非営利団体最終消費支出」に相当する部分は、中国では「政府消費支出」に計上されている。また、93SNAにより2重の消費概念、すなわち、最終消費支出のほかに、「現実最終消費」という概念が新設されているが、中国は現実最終消費概念がまだ導入されていない。

19) 推計マニュアルでは、さらに公費医療、持ち家住宅、現物給付などの細項目があるが、公表されていない。

20) 93SNAでは、新たに生産資産として、貴重品項目を設け、そこに貴金属および宝石、古董品およびその他の芸術作品などが含まれている。こうした貴重品は、主として生産や消費に使用されるものでなく、主として価値の貯蔵手段として取得され保有される資産である。このような資産の純フロー、すなわち、貴重品の取得マイナス処分は無形総資本形成の内訳項目の1つとされている。この点については日中ともまだ未対応である。

表3. 中国のGDPとGDP開差の推移

単位：億人民元

年	a. 国内総生産 (生産側)	b. 国内総生産 (支出側)	開差率% (b-a)/a	a. 国内総生産 (生産側)	b. 国内総生産 (支出側)	開差率% (b-a)/a
	(経済センサス後)			(経済センサス前)		
2010	401202.0	394307.6	-1.72			
2009	340902.8	346316.6	1.59			
2008	314045.4	314901.3	0.27			
2007	265810.3	265833.9	0.01			
2006	216314.4	222240.0	2.74			
2005	184937.4	187131.2	1.19			
2004	159878.3	160800.1	0.58	136875.9	142394.2	4.03
2003	135822.8	136634.8	0.60	117390.2	121730.3	3.70
2002	120332.7	120475.6	0.12	105172.3	107897.6	2.59
2001	109655.2	109028.0	-0.57	97314.8	98592.9	1.31
2000	99214.6	98749.0	-0.47	89468.1	89340.9	-0.14
1999	89677.1	91125.0	1.61	82067.5	82673.1	0.74
1998	84402.3	86531.6	2.52	78345.2	79003.3	0.84
1997	78973.0	81658.5	3.40	74462.6	74894.2	0.58
1996	71176.6	74163.6	4.20	67884.6	68330.4	0.66
1995	60793.7	63216.9	3.99	58478.1	58510.5	0.06
1994	48197.9	50217.4	4.19	46759.4	46690.7	-0.15
1993	35333.9	36938.1	4.54	34634.4	34500.7	-0.39
1992	26923.5	27565.2	2.38	26638.1	25863.7	-2.91
1991	21781.5	22577.4	3.65	21617.8	21280.4	-1.56
1990	18667.8	19347.8	3.64	18547.9	18319.5	-1.23
1989	16992.3	17311.3	1.88	16909.2	16466.0	-2.62
1988	15042.8	15388.6	2.30	14928.3	14704.0	-1.50
1987	12058.6	12277.4	1.81	11962.5	11784.7	-1.49
1986	10275.2	10508.5	2.27	10202.2	10132.8	-0.68
1985	9016.0	9076.7	0.67	8964.4	8792.1	-1.92
1984	7208.1	7362.7	2.15	7171.0	7164.4	-0.09
1983	5962.7	6216.2	4.25	5934.5	6076.3	2.39
1982	5323.4	5590.0	5.01	5294.7	5489.2	3.67
1981	4891.6	5008.8	2.40	4862.4	4901.4	0.80
1980	4545.6	4592.9	1.04	4517.8	4551.3	0.74
1979	4062.6	4092.6	0.74	4038.2	4074.0	0.89
1978	3645.2	3605.6	-1.09	3624.1	3605.6	-0.51

出所：経済センサス後は『中国統計年鑑2011年版』より、経済センサス前は『中国統計年鑑2005年版』より算出。なお、いずれも最新年は暫定値である。

まず、中国は経済センサス後、経済センサスの情報に基づきGDPがかなり上方修正されたことに目が惹かれる。一方、中国の開差は日本と比べかなり大きいことも読み取れる。経済センサス後の遡及推計では、支出側GDPと生産側GDP推計値の間に1982年で5%超まで開いたこともあるが、ここ10年は、開差が基本的に縮小方向にある。

中国では、末尾2と7年に産業連関表基本表が作成される。表3から中国の開差は2002

年と2007年にそれぞれ一旦ほぼゼロに収束してから、時間の推移とともにまた乖離されていく様子が読み取れる。つまり、中国は2002年から産業連関統計に基づくバランス調整が行われるようになったことが示唆される。

5. 日中 GDP 統計の作成過程の相違と開差の比較

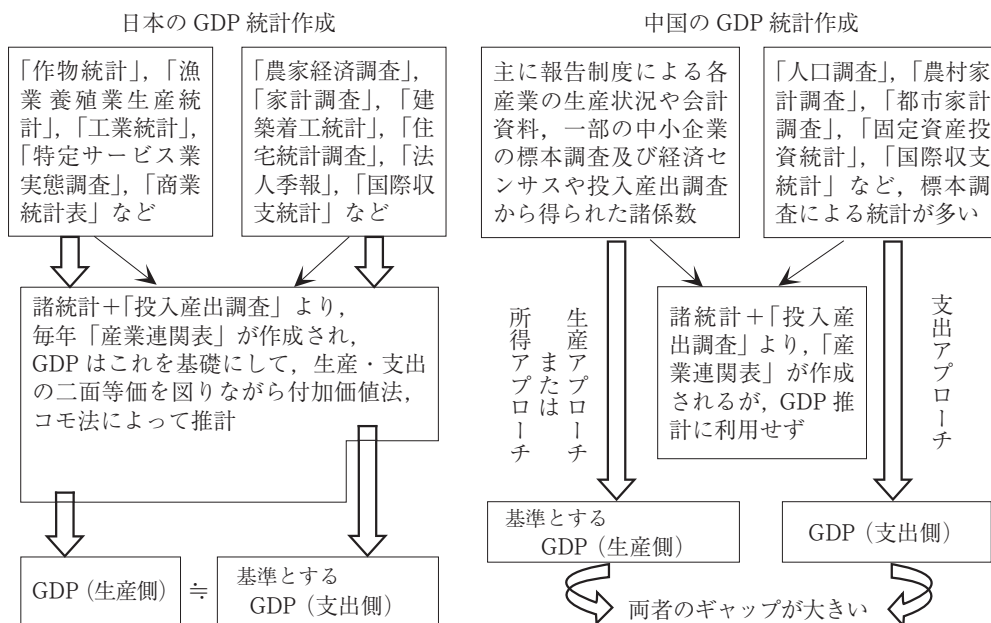


図2. 日中 GDP の作成過程の相違 (概念図)

これまで見てきた日中 GDP 統計の作成過程の相違について図2にまとめた。このように、日本の GDP 統計の場合、産業連関統計がフィルター役割を果たし、生産側・支出側の GDP が、前者は、付加価値法、後者は、コモ法によって推計され、本来の三面の「統計上の不突合」は産業連関統計作成の過程で調整されている。一方、中国の場合、データの制約があって、GDP 統計は産業連関統計との連携がなく、諸統計から人的推計法より生産側 GDP と支出側 GDP が導かれるため、両者の開差が大きくなる。

図3には日中両国の生産側 GDP 推計値と支出側 GDP 推計値との開差についてその推移が示されている。日本は基準改定前の最後の数年間を除けば、開差率が基本的に GDP の1%以内に収まっている。一方、中国は日本に比べて大きいことが明らかである。一方、開差の方向については、中国は経済センサス前のほうが時期によって異なり、明白な傾向といえるものが読み取れなかったが、経済センサス後のグラフから、暫定値である直近の2010年を除けば、需要側 GDP の推計値が供給側 GDP 推計値を上回るという顕著な傾向が、日中共通に見受けられることに興味深い。

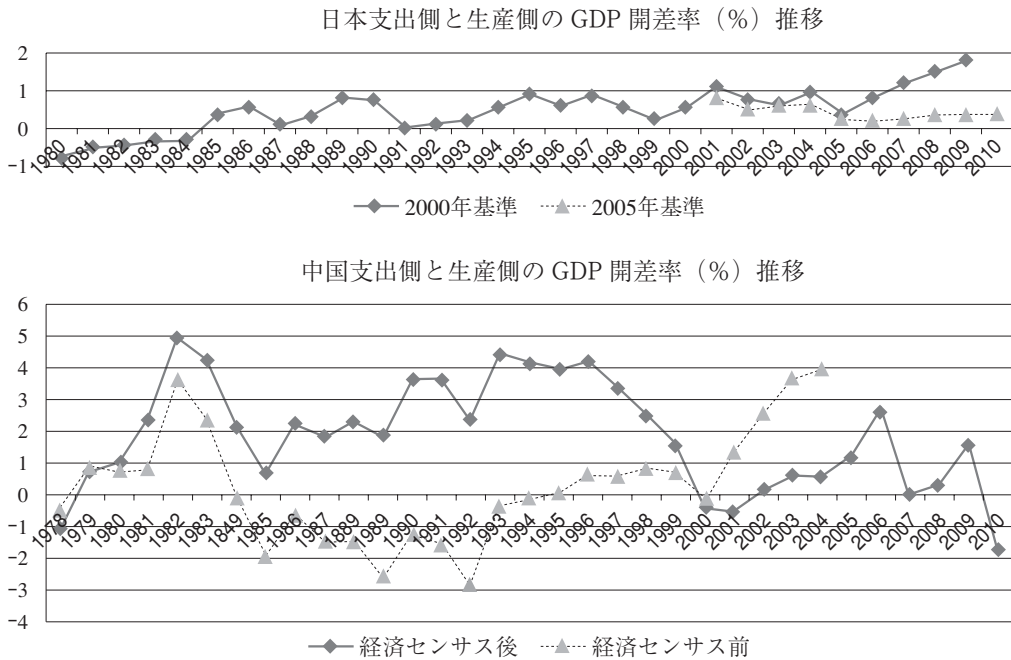


図3. 日本と中国の GDP 開差率 (%) 推移の比較

出所：日本については、2000年基準（1980－2009年）と2005年基準（2001－2010年）はそれぞれ内閣府『国民経済計算年報平成23年版』と『国民経済計算年報平成24年版』より算出。また、中国については、経済センサス前は『中国統計年鑑2005年版』，経済センサス後は『中国統計年鑑2011年版』より算出。

注：日本の開差率は、 $(\text{支出側 GDP} - \text{生産側 GDP}) \div \text{基準とする支出側 GDP}$ と計算した。
中国の開差率は、 $(\text{支出側 GDP} - \text{生産側 GDP}) \div \text{基準とする生産側 GDP}$ と計算した。

6. 対照的な日中の四半期 GDP 速報

四半期 GDP 速報はカレントな景気判断を行うための基礎資料となることを目的としており、速報性が重視される。

日本の「四半期別 GDP 速報 (QE; Quarterly Estimates)」は、従来、支出系列が重視される。基準年をベースにした確報の暦年値に基づき、主として「家計調査」や「四半期別法人企業統計調査」など需要側統計で延長推計が行われてきたが、平成14年から、供給側統計が充実されてきた統計環境の変化に対応し、「生産動態統計調査」や「特定サービス産業動態統計調査」など供給側統計を活用して、年次推計に使われるコモ法に近い推計方法も導入された²¹⁾。支出系列及び雇用者報酬について、当該四半期終了後から1ヶ月と2週間程度後に1次速報を、約1ヶ月後にさらに2次速報が公表される。

21) QE の推計方法について、内閣府 HP>国民経済計算 (GDP 統計)>四半期別 GDP 速報>「QE の推計方法について」等 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/sakusei_top.html を参照。

日本の四半期推計は支出側のみで行われ、生産側・分配側からの推計が行われてこなかった。それは、U表を四半期延長推計することが困難なためである。G7のうちで生産側や分配側の推計を四半期で公表されていないのは、現在日本のみとなっており、内閣府では、生産側の整備とともに所得側推計を加え、三面等価に基づく四半期別国民経済計算(QNA; Quarterly National Accounts)の構築が急務とされ、その作成についての検討が始められている²²⁾。

中国における四半期 GDP 推計の歴史は1992年から始まる。しかし、基礎統計の制約を受け、四半期 GDP 推計は、累計生産推計のみで、四半期別の生産推計及び支出側の四半期推計が行われていない。四半期 GDP 推計は農業、鉱工業、建設業、運輸・通信業、商業・飲食業、金融・保険業、不動産業とその他の産業という8つの部門から構成されている²³⁾。それぞれ所得アプローチ、生産アプローチ、付加価値率法²⁴⁾と増加率外挿法²⁵⁾により推計が行われる。

中国経済が世界から注目される中、国家統計局は GDP 公表形式の改善に向けた取り組みが行われてきた。四半期 GDP の1次速報(原語: 初步核算数)は当該四半期終了後からわずか2週間程度後に、国家統計局スポークスマンによる記者会見(原語: 国民経済运行情况新闻发布会)の形で公表される²⁶⁾。主要先進国がおおよそ4-6週間を要することに対し、中国の「速さ」がかえって統計に対する信頼性を損なっている面があるとよく指摘される。市場経済諸国では考えられないことであるが、そのスピードの実現が意外にも従来の統計報告制度からの賜り物である。

中国四半期 GDP 統計の問題点としては、第一に、それは四半期別の統計でないことが挙げられる。累計推計に比べると、四半期別の方が、足下の国民経済生産発展の傾向をよりよく反映し、タイムリーに短期マクロ経済分析と政策立案に判断材料を与えることができる。第二に、支出側の推計が行われていないことである。今後、市場経済の浸透に伴い、特に積極的な財政政策と安定的な貨幣政策の基で、インフラ整備による投資拡大、消費誘発、輸出促進を目指している現在の中国では、需要側の四半期別 GDP に対するニーズがますます強くなると予想される。

22) 野木森 稔(2011)「先進主要国の生産アプローチに基づく四半期 GDP の特徴とその位置づけ——日本での導入に向けてのサーベイ」『季刊 国民経済計算』N0.146, 山本 龍平(2011)「分配側 GDP 推計の各国における実施状況とわが国における対応——わが国における分配側 GDP 四半期推計の試算について——」『季刊 国民経済計算』N0.146 を参照。

23) 中国四半期 GDP の推計方法については、国家統計局(1997)『中国季度国内生产总值计算方法』中国統計出版社を参照。

24) 付加価値法の推計式は、次の通りである。

$$\text{当期価格表示付加価値} = \text{当期価格表示産出額} \times \text{当期価格表示付加価値率}$$

25) 増加率外挿法の推計式は、次の通りである。

$$\text{当期価格表示付加価値} = \text{前年同期の当期価格表示付加価値} \times \text{当期価格表示産出額の増加率}$$

26) 中国四半期 GDP の公表プロセスについては「国家統計局關於我国季度国内生产总值核算和数据发布程序规定」2010.07.30, 国家統計局 HP <http://www.stats.gov.cn> を参照

特に後者の場合、日本との比較を行う際にとりわけ問題となる。日本と中国は四半期 GDP においては対照的であり、日本は支出側から導かれた GDP 推計値のみで、中国は生産側から導かれた GDP 推計値のみであるため、消費や投資などの需要構造においても、また、産業別の生産供給構造においても両国の四半期 GDP を用いた分析を行うことができない状態である。この問題の解決に向けて、今後日中両国それぞれの四半期 GDP 作成における一層の改善が期待される。

小論では、中国における当期価格表示 GDP の推計方法について、日本との比較を通して検討してきた。中国の GDP 統計作成には今なお現実の統計システムの制約からもたらされる多くの妥協が存在することが見受けられる。中国 GDP に対する国際的な批判は1990年代からはじまり、現在もしばしば行われている。しかし、中国 GDP 統計における検討課題の多くは、より難易度の高い課題へとシフトしつつある。近年統計の整備と推計方法の改善が進められ、統計作成の環境は好転してきている。

経済成長などを見る際に、名目値よりも実質値が一層重要視される。GDP の実質方法においても、日本と中国がかなり異なっている。その比較分析は今後の課題としたい。

また、日本でも中国とよく似た趣旨で経済センサス—活動調査が実施されているが、複数調査の統廃合の面が強く、経済センサスの名称に見合うものに至っていないのが実情である。中国 GDP 推計値は、第1回経済センサスによって2004年実績で16.8%、第2回経済センサスによって2008年実績で4.45%の上方改定が行われた。日本でも比較的大きな改定幅が出る可能性がある。経済センサス年における GDP 推計方法についても、日中の比較をしながら検討することも今後の課題のひとつとしたい。